【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年６月30日
【事業年度】	第91期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
【会社名】	旭ダイヤモンド工業株式会社
【英訳名】	Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川 嶋 一 夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町４番１号
【電話番号】	03-3222-6311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 山 田 悟 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町４番１号
【電話番号】	03-3222-6311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 山 田 悟 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所
	(東京都中央区日本橋兜町２番１号)
	旭ダイヤモンド工業株式会社 大阪支店
	(大阪市淀川区宮原三丁目４番30号)
	旭ダイヤモンド工業株式会社 名古屋支店
	(名古屋市東区葵一丁目16番34号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(百万円)	36,118	37,566	38,142	33,374	27,408
経常利益	(百万円)	5,850	5,477	5,759	1,376	1,859
当期純利益	(百万円)	3,562	2,766	3,700	153	941
純資産額	(百万円)	45,951	47,110	46,941	40,595	42,257
総資産額	(百万円)	58,748	58,106	57,838	50,075	53,420
１株当たり純資産額	(円)	708.05	719.17	733.98	666.24	694.98
１株当たり当期純利益金額	(円)	53.01	42.73	57.56	2.48	15.60
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	78.2	80.1	80.1	80.3	78.4
自己資本利益率	(%)	8.1	6.0	8.0	0.4	2.3
株価収益率	(倍)	21.2	20.2	10.3	168.7	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,258	2,776	5,905	5,621	2,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 5,647	△ 1,960	△ 798	2	△ 1,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,139	△ 826	△ 2,329	△ 2,539	△ 858
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,470	3,560	6,354	8,709	9,399
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	1,723	1,684 [223]	1,726 [320]	1,781 [195]	1,719 [153]

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
３ 純資産額の算定にあたり、第88期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号 平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(百万円)	29,100	30,076	30,871	26,115	23,712
経常利益	(百万円)	4,777	4,781	4,132	284	1,705
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	2,849	3,150	2,685	△ 392	1,050
資本金	(百万円)	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102
発行済株式総数	(株)	72,343,769	72,343,769	69,543,769	63,143,769	63,143,769
純資産額	(百万円)	41,219	41,762	40,680	36,448	37,570
総資産額	(百万円)	51,247	50,527	49,416	43,383	46,583
１株当たり純資産額	(円)	635.44	645.37	644.16	603.65	623.32
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	12.50 (6.25)	13.25 (6.25)	16.00 (8.00)	13.00 (8.00)	13.00 (5.00)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	42.57	48.66	41.78	△ 6.35	17.41
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	80.4	82.7	82.3	84.0	80.7
自己資本利益率	(%)	7.2	7.6	6.5	△ 1.0	2.8
株価収益率	(倍)	26.4	17.7	14.1	―	49.3
配当性向	(%)	29.5	27.2	38.3	―	74.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	900 [43]	906 [201]	902 [290]	908 [185]	917 [135]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また第90期は１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3 第89期の１株当たり配当額16円には、創立70周年記念配当２円を含んでおります。
4 第90期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5 第88期より、平均臨時雇用者数については、事業年度末の派遣社員を含めて記載しております。
6 純資産額の算定にあたり、第88期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号 平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和12年10月	ダイヤモンド工具の製造販売を目的として、東京都大田区に旭ダイヤモンド工業株式会社を設立。
昭和19年１月	三重県上野市(現伊賀市)に上野工場(旧三重工場)が完成。
昭和20年12月	商号を旭工芸株式会社に変更し、七宝工芸品の生産を開始。
昭和25年５月	本社を東京都中央区に移転。
昭和27年５月	商号を旭ダイヤモンド工業株式会社に変更し、ダイヤモンド工具の本格的生産を開始。
昭和34年７月	旭電線株式会社を吸収合併。
昭和38年３月	旭ダイヤモンド商事株式会社を吸収合併。
昭和40年９月	川崎市高津区に玉川工場が完成。
昭和41年４月	旭トレイディング株式会社を吸収合併。
昭和47年９月	サンダイヤモンド工業株式会社(現山梨旭ダイヤモンド工業株式会社)〔現連結子会社〕に経営参加。
昭和47年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和53年５月	韓国に合弁会社新韓ダイヤモンド工業株式会社〔現持分法適用関連会社〕を設立。
昭和53年９月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和59年８月	三重県上野市(現伊賀市)に三重第二工場が完成。
平成元年３月	千葉県市原市に千葉鶴舞工場・技術研究所が完成。
平成３年７月	現在地に本社を移転。
平成５年12月	トリファスフランス(現旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS)〔現連結子会社〕、トリファスオーストラリア(現旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.)〔現連結子会社〕の全株式を取得。
平成７年11月	台湾鑽石工業股? 有限公司〔現連結子会社〕の株式を追加取得。(昭和43年５月に合弁会社として設立)
平成11年３月	千葉県長生郡長南町に千葉第二工場が完成。
平成14年７月	P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア〔現連結子会社〕の全株式を取得。
平成14年７月	米国に旭ダイヤモンドアメリカ,Inc.〔現連結子会社〕を設立。
平成14年７月	中国に合弁会社上海旭匯金剛石工業有限公司〔現連結子会社〕を設立。
平成18年６月	三重県伊賀市に三重工場と三重第二工場を統合した新三重工場が完成。

３ 【事業の内容】

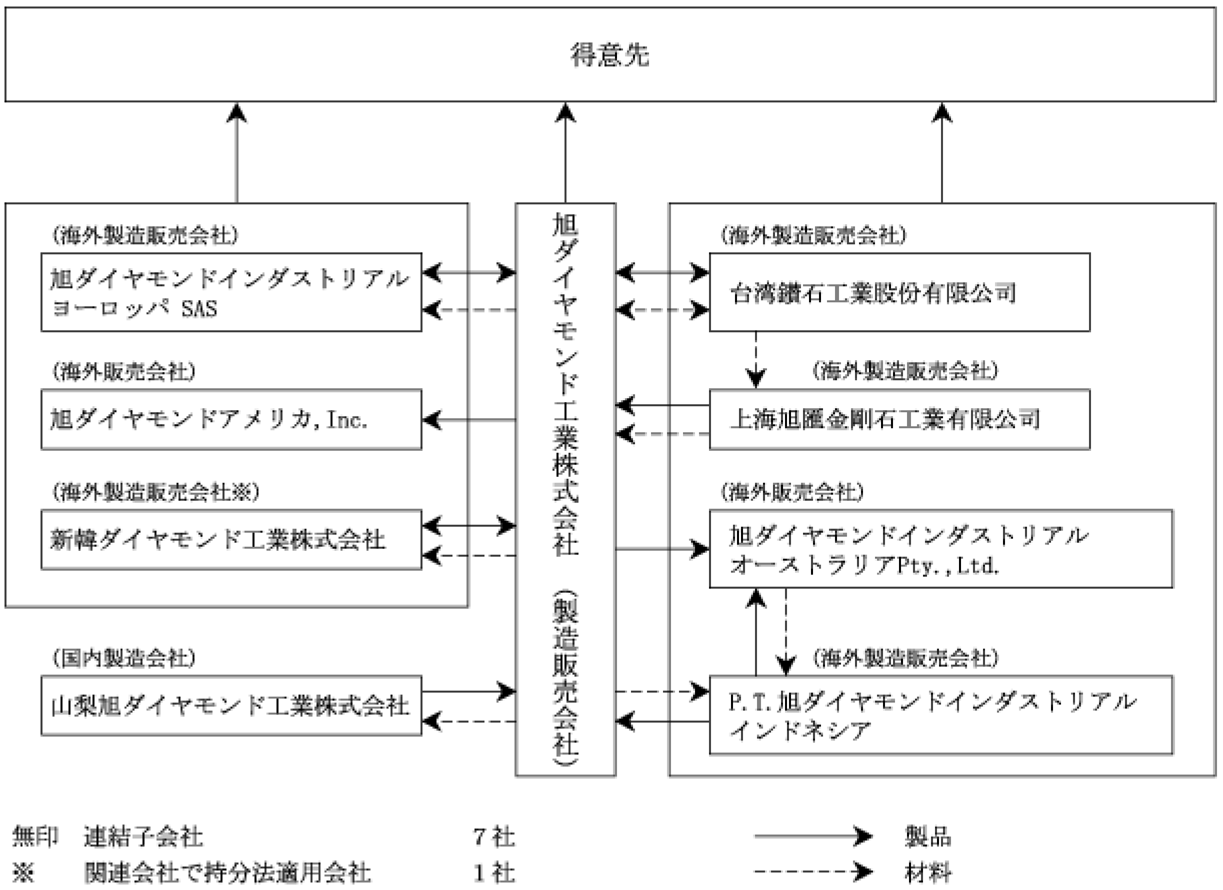
当社及び当社の関係会社(子会社７社及び関連会社１社)の事業内容は、ダイヤモンド工具事業と宝飾品事業を行っております。主要事業であるダイヤモンド工具事業部門では、ダイヤモンド工具及びＣＢＮ工具の製造販売と、これらに関連する用具及び関連機械の製造販売を行っております。

当社及び当社の関係会社と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、「第５ 経理の状況 １ (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載のとおり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、ダイヤモンド工具事業については、業界別に分類した位置付けを示しております。

区分	会社名
ダイヤモンド工具事業 電子・半導体業界 輸送機器業界 機械業界 石材・建設業界	旭ダイヤモンド工業株式会社 山梨旭ダイヤモンド工業株式会社 旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS 旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd. P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア 旭ダイヤモンドアメリカ,Inc. 上海旭匯金剛石工業有限公司 台湾鑽石工業股? 有限公司 新韓ダイヤモンド工業株式会社
宝飾品事業	旭ダイヤモンド工業株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	議決権の所有割合(%)	関係内容					
				役員の兼任等(名)		営業上の取引	資金援助	設備の賃貸借
				役員	従業員			
(連結子会社)								
山梨旭ダイヤモンド工業株式会社 (注)3	山梨県韮崎市	千円 48,000	100.0	3	―	製品の製造委託	―	土地を賃貸
旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS	仏国セデックス	千EUR 830	100.0	2	―	製品・材料の販売及び製品の購入	―	なし
旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.	オーストラリアモナ ベール	千A＄ 2,500	100.0	1	―	製品の販売	―	なし
P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア	インドネシアベカシ	百万IDR 8,406	100.0	2	―	材料の販売及び製品の購入	資金の貸付	なし
旭ダイヤモンドアメリカ,Inc.	米国オハイオ州	千US＄ 100	100.0	1	1	製品の販売	資金の貸付	なし
上海旭匯金剛石工業有限公司	中国上海市	千US＄ 3,330	100.0 (21.6)	3	1	製品の購入	債務保証	なし
台湾鑽石工業股?有限公司 (注)3	台湾桃園県	千NT＄ 155,221	69.1	4	―	製品・材料の販売及び購入	―	なし
(持分法適用関連会社)								
新韓ダイヤモンド工業株式会社	韓国仁川廣域市	百万W 6,500	28.5	3	―	製品・材料の販売及び製品の購入	―	なし

(注) 1 関係会社の主要な事業の内容は、すべてダイヤモンド工具事業であります。
2 関係内容の役員には執行役員を含んでおります。
3 特定子会社であります。
4 「議決権の所有割合」の欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年３月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ダイヤモンド工具事業部門	1,665〔151〕
宝飾品事業部門	4
全社(共通)	50〔2〕
合計	1,719〔153〕

(注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、当連結会計年度における臨時従業員数であり、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みます。なお、パートタイマーは平均雇用人員(１日８時間換算)であり、嘱託契約の従業員及び派遣社員は当連結会計年度末人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
917〔135〕	40.80	19.02	6,148

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者８名を除き、社外から当社への出向者２名を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、当事業年度における臨時従業員数であり、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みます。なお、パートタイマーは平均雇用人員(１日８時間換算)であり、嘱託契約の従業員及び派遣社員は当事業年度末人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の労働組合(組合員数541名)は、産業別労働組合ＪＡＭに加盟しており、ユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、一昨年の金融危機に端を発した世界同時不況の後、各国が実施した各種対策の効果や中国をはじめとするアジア地域での緩やかな景気回復が見られたものの、急激に後退した実体経済の本格的な回復には至りませんでした。国内におきましては、アジア向けの輸出増加やエコポイント制度などの景気対策による個人消費の一部に回復が見られましたが、依然雇用情勢の悪化や設備投資の低迷など、厳しい経済環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは成長品目への積極的な投資を行うとともに、収益改善に向けたコスト削減の施策を実施してまいりました。成長品目では、全世界的に地球温暖化に対する意識が高まるなか、自然エネルギーを利用した太陽電池や消費電力の抑制に効果のあるＬＥＤ等の加工用工具である電着ダイヤモンドワイヤが大幅に上伸し、また、景気刺激策により需要が拡大した薄型テレビのガラス加工用工具などは堅調な伸びを示しました。しかしながら、輸送機器業界や輸送機器業界に大きく依存する機械業界では、自動車の減税や補助金などの政策効果による回復傾向にあるものの、自動車の国内生産は前期比１割強の減産となるなど関連工具は低調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は274億８百万円(前年同期比17.9%減)となりました。利益面におきましては、後半よりコスト削減効果が表れ、営業利益は15億97百万円(前年同期比60.7%増)、経常利益は18億59百万円(前年同期比35.1%増)、当期純利益は９億41百万円(前年同期比514.9%増)となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(イ)ダイヤモンド工具事業部門

ダイヤモンド工具事業部門におきましては、電子・半導体業界での太陽電池市場の伸張により、関連工具の販売が拡大し、電着ダイヤモンドワイヤが大幅に上伸しました。しかし、輸送機器業界及び機械業界では、自動車の減産及び設備投資の抑制などにより、自動車・軸受・超硬工具・機械業種の主要業種において、前年同期の実績を下回り、当事業部門の売上高は268億44百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

業界別に概況を述べると次のようになります。

①電子・半導体業界

電子業界は、太陽電池セルの生産が拡大し、関連工具の販売が伸張しました。なかでも、電着ダイヤモンドワイヤは、ＬＥＤ用サファイア基板加工での需要の拡大が続くとともに、太陽電池セルに使用される単結晶・多結晶シリコンの切断にも採用され、約５倍の大幅増となりました。また、薄型テレビの需要も拡大し、ガラス基板加工用工具が伸張しました。一方、半導体業界では、フラッシュメモリやＤＲＡＭが回復基調をたどり、ＣＭＰコンディショナなどの関連工具が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は118億97百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

②輸送機器業界

自動車関連業界は、中国などの一部新興国を除き自動車販売が大きく減少し、国内の四輪車生産は前期比１割強、二輪車生産は前期比４割強の減産となり、関連工具の需要が減少しました。また、航空機業界でも、次世代航空機の生産計画遅延などにより、関連工具の販売は低調に推移しました。

これらの結果、売上高は44億63百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

③機械業界

軸受・超硬工具業界は、自動車関連業界の生産縮小の影響を受け、軸受業界は後半回復基調となりましたが、超硬工具業界は回復が弱く、これらの関連工具の受注は大幅な落ち込みとなりました。一方、工作機械業界では、一部ＬＥＤ等での活況はありますが、全体では設備投資の抑制が続いており、機械付け関連工具の販売が大きく減少しました。

これらの結果、売上高は50億70百万円(前年同期比35.0%減)となりました。

④石材・建設業界

石材業界は、国内の建築用石材の需要は弱く、墓石関連も購入の先送りや完成品の輸入拡大により、関連工具の受注は減少しました。また、建設業界は、公共工事の抑制や民間の建設投資意欲の低下により工具需要が減少し、欧州における電動工具用ポータブルカッタも景気低迷を受けて低調に推移しました。一方、鉱物資源の開発に関連する掘削用ビット及び関連機器については、後半回復に転じておりますが前期を下回りました。

これらの結果、売上高は49億45百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

⑤その他

大学、研究機関、窯業及び陶磁器メーカ等、上記以外の業種への製品の販売があり、これらの売上高は４億68百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

(ロ)宝飾品事業部門

宝飾品事業部門におきましては、在庫リスクを回避する目的から在庫の圧縮に努めるとともに、小売販売に特化したものの個人消費の低迷もあり、宝飾品の販売は大幅な減少となりました。

これらの結果、売上高は５億64百万円(前年同期比41.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(a)日本

国内経済は、景気回復基調にはあるものの、厳しい経済環境が続きました。ダイヤモンド工具の需要も大幅に落ち込みましたが、太陽電池市場の伸張による電着ダイヤモンドワイヤの販売の上伸があり、売上高は217億93百万円(前年同期比10.8%減)となりました。また、徹底した固定費等の削減効果により、営業利益は14億27百万円(前年同期は営業損失１億６百万円)となりました。

(b)ヨーロッパ

欧州経済は、深刻な景気低迷の局面が続き、売上高は18億93百万円(前年同期比41.1%減)となりました。また、大幅な売上減により固定費を回収できず、営業損失は１億90百万円(前年同期は営業利益15百万円)となりました。

(c)アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域における経済は、景気低迷の局面が続き、売上高は29億70百万円(前年同期比34.6%減)となりました。また、営業利益は３億44百万円(前年同期比67.0%減)と大幅な減益となりました。

(d)北米

米国経済は、深刻な景気低迷が続き、主要な販売先である自動車関連業界に深刻な影響を与えたことにより、売上高は７億50百万円(前年同期比37.4%減)となりました。また、売上が減少した事に伴い、営業損失は11百万円(前年同期は営業利益32百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー の状況

項目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,621	2,760	△ 2,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	△ 1,503	△ 1,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,539	△ 858	1,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 729	290	1,020
現金及び現金同等物の増減額	2,355	689	△ 1,665
現金及び現金同等物の期末残高	8,709	9,399	689

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、93億99百万円となり前連結会計年度末と比べ６億89百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、27億60百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億21百万円、減価償却費が22億25百万円、売上債権の増加額が26億57百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は15億３百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が12億円、有形固定資産の取得による支出が18億31百万円、投資有価証券の取得による支出が10億16百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、８億58百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額６億４百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であってもその形状等は一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別(業界別)に示すと、次のとおりであります。

事業部門別(業界別)	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ダイヤモンド工具事業部門		
電子・半導体業界	11,897	8.0
輸送機器業界	4,463	△ 28.2
機械業界	5,070	△ 35.0
石材・建設業界	4,945	△ 24.5
その他	468	△ 43.4
計	26,844	△ 17.2
宝飾品事業部門	564	△ 41.7
合計	27,408	△ 17.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略

当社グループを取巻く事業環境は、世界同時不況の景気低迷から緩やかな回復傾向が見られ、今後も電子・半導体関連業界の需要は拡大すると思われますが、国内の自動車関連業界は厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下において、当社グループは成長品目である電着ダイヤモンドワイヤやダイヤモンドダイス等の生産体制の整備・増強と品質の改良に取組んでまいります。また、製・販・技一体となり重点拡販品目を主体にシェアアップに努めてまいります。

平成22年度は、第一次中期経営計画の最終年度であり、第一次中期経営計画の基本方針である「自律的価値創造企業への変革」に引き続き取組んでまいります。「自律的価値創造企業への変革」は、基礎研究に支えられた製品開発と長年培った製造技術の蓄積により、継続的に製品開発及び改良を行い、それらを安定的に市場へ供給することにより、成長力、収益力、資本効率を相互に高めていくものであると認識しております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

(イ)基本方針の内容

上場会社である当社の株券等は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株券等に対する大量買付行為又はこれに類似する行為があった場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意等のプロセスを経ることなく、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しており、こうした大量買付行為のなかには、対象会社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社ホームページ(http://www.asahidia.co.jp/)及びアニュアルレポートに掲載しております当社の経営理念や、下記の当社のさまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。したがって、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(ロ)基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、以下の施策を実施しております。

この取り組みは、下記の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

①企業価値向上に資する取り組み

(a)当社の企業価値の源泉について

当社は、近代産業の発展にはダイヤモンド工具が不可欠であることにいちはやく注目し、日本のダイヤモンド工具製造の先駆者として、昭和12年に創立しました。以来70年余に亘り、ダイヤモンド及びＣＢＮ(立方晶窒化ホウ素)工具の専業メーカとして研究開発を重ね、国内トップメーカの地位を築きました。

ダイヤモンド工具は、ダイヤモンドの持つ特性である「硬さ」を利用して、「切る」「削る」「磨く」「掘る」等といったものづくりの基本となる生産工程において使用される工具です。またＣＢＮ工具は、ダイヤモンドに「次ぐ硬さ」を持つＣＢＮ砥粒を用い、ダイヤモンドにはない耐熱性と機械的強度に優れた工具です。

ダイヤモンド及びＣＢＮ工具は、電子・半導体といった先端技術の分野、自動車・航空機等の輸送機器分野、超硬・工作機械・ベアリング等の精密機械関連分野から石材・土木・建設分野にいたるまで幅広く産業の発展を支える基盤として必要不可欠の工具となっております。

当社は、長年培った技術力を駆使し、高速化・精密化等、常に時代のニーズに合った工具を供給し続け、また将来において産業分野が変化することがあっても、ダイヤモンド及びＣＢＮ工具を産業とともに発展し続ける工具として位置付けております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、

・ダイヤモンド及びＣＢＮ工具の専業メーカとして、技術研究所と各工場の生産技術部、技術部、営業部門が密接に連携を取りながら築き上げた基礎研究から応用開発までの幅広い研究開発体制
・顧客・仕入先と長期に亘って築き上げた相互信頼関係と連携
・積極的な海外展開により築き上げたネットワーク
・常に法令や企業倫理を順守して、誠実かつ公正な業務を行うことによって築き上げた社会からの信頼
・「企業は人なり」の実践によって築き上げた良好な労使関係

であると考えております。

(b)第一次中期経営計画について

当社は、これまで中長期的な経営目標として「ＧＬＯＢＡＬ５１０」を掲げ、世界のダイヤモンド工具推定需要５千億円の10%以上のシェアを確保し、リーディングカンパニーとしての地位を一層強化していくことを目指してまいりました。

経済環境が不透明感を増す中ではありますが、平成20年11月に当社は、「世界をリードする『グローバルダイヤモンド工具メーカ』への経営進化」と、企業価値の更なる向上を目指し、外部要因のみに左右されない「自律的な成長」及び「自律的な企業価値向上」を目指した経営姿勢を強く打ち出すため、中期経営計画を策定しました。

Ⅰ　長期経営ビジョン

当社は、前述の目標達成のため、「開発力」「成長力」「収益力」「資本効率」を経営テーマとして取り組んでおります。

ⅰ　「開発力」　テーマの柱として、基礎研究力と技術開発力による製品開発・改良を進めます。

ⅱ　「成長力」　営業力を活かしたシェアアップと新製品での市場開拓によるグローバル成長を目指します。

ⅲ　「収益力」　製品競争力と生産性改善によるグローバルレベルでの収益力の獲得を図ります。

ⅳ　「資本効率」　グローバルレベルでの資本効率を意識した経営による企業価値の向上を図ってまいります。

Ⅱ　中期経営基本方針「Ｉｎｎｏｖａｔｉｏｎ２０１１～自律的価値創造企業への変革～」

中期経営計画で意図している「自律的価値創造企業への変革」は以下に示す『３つのＣｈａｎｇｅ』から構成されております。

ⅰ　中期事業方針：『自律的成長企業へのＣｈａｎｇｅ』

新製品(電着ダイヤモンドワイヤ(商品名『ＥｃｏＭＥＰ(エコメップ)』))の拡販によりＬＥＤや太陽電池などの高成長市場への本格参入を図るとともに、これまで当社の成長を牽引してきた半導体業界、自動車業界、超硬工具・ベアリングなどの業界においては、世界経済が不透明な中でも製品力強化による顧客内シェアアップを図ることで、マーケットに左右されない自律的成長を目指してまいります。

ⅱ　中期資本政策：『資本効率重視経営へのＣｈａｎｇｅ』

当社はこれまで、売上高、収益性など損益を重視した経営を行っており、バランスシートについては安全性を最重要視してまいりました。しかしながら、昨今の国内資本市場の流れから、現在の資産効率、資本効率を一層高める必要があるとの認識に立ち、今後は、たな卸資産、投資有価証券、設備投資等の見直しによるバランスシートの効率、資本コストを意識した経営を実践することで、高い資産効率、資本効率の実現を目指してまいります。

ⅲ　コーポレート・ガバナンス：『パブリックカンパニー経営体制へのＣｈａｎｇｅ』

コーポレート・ガバナンスに関する取り組みにつきましては、下記「第４　６コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

(ハ)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、当社株券等に対する大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであるか否か、株主の皆様に適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成21年５月15日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)の具体的内容(以下「本プラン」といいます。)を決定し、平成21年６月26日開催の当社第90回定時株主総会にて、株主の皆様より承認、可決され、本プランを導入いたしました。なお、当社は、平成20年6月27日開催の第89回定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)(以下「旧プラン」といいます。)を導入しており、本プランは、旧プランを改定したものです。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの順守を求めるとともに、大量買付者が本プランを順守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損すると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります。

①本プランに係る手続の設定

本プランは、当社の株券等に対する20%以上の買付けその他の有償の譲受け又はその提案(以下「大量買付行為」といいます。)が行われる場合に、大量買付行為を行い又は行おうとする者(以下「大量買付者」といいます。)に対し、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保した上で、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様に代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めております。

②新株予約権無償割当て等の対抗措置

本プランは、大量買付者に対して当該所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様に無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)には、①大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、②当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様に当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

③独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が遂行されたか否か、並びに、本プランに定めるルールが順守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行いますが、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することといたします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものといたします。独立委員会の委員は、３名以上５名以下の委員により構成され、委員は、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役又は執行役として経験のある社外者等のなかから当社取締役会が選任するものといたします。

④情報開示

当社は、本プランに基づく手続を進めるにあたって、大量買付行為があった事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、独立委員会の判断の概要、対抗措置の実施又は不実施の決定の概要、対抗措置の実施に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時適切に開示いたします。

(ニ)本プランの合理性(本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由)

当社は、以下の理由により、本プランが、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(a) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
(b) 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
(c) 株主意思を重視するものであること
(d) 独立性の高い社外者の判断の重視
(e) 合理的な客観的要件の設定
(f) 第三者専門家の意見の取得
(g) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の調達

当社グループは、原材料として天然・人工ダイヤモンドや各種金属を使用しております。今後、これらの調達において、供給元の操業停止又は供給能力の制約、原材料価格の高騰、原料需給の逼迫などにより、必要な原材料の調達ができなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気動向

当社グループは、広範囲の業界を対象に競争力の高い製品を作る事を最優先に製品開発を行い、ダイヤモンド工具を供給しております。今後、景気の変動が各業界へ影響を与え、十分な収益性が確保できなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社との競合

当社グループは、競合他社との技術競争・納期競争・価格競争などが日々行われるなかで、高品質化・短納期化・技術サービスの充実化などに努めております。今後、競合他社との競争に対して、迅速かつ適切に応えられず、十分な収益性が確保できなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、ＩＳＯの品質保証規格の認証を受け、厳格な品質管理のもとで製造活動を行っておりますが、すべての製品について欠陥がなく、クレーム費用が発生しないという保証はありません。今後、大規模なクレームの発生により、多額のコストが発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業

当社グループは、欧州、アジア・オセアニア、北米などに活動拠点を有し、事業のグローバル化を展開しております。今後、政治情勢の変化、法的規制の改正、労働争議の発生、疫病の発生、為替の変動及びテロ・戦争の勃発など予期しない様々な問題が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術研究所が中心となり、各工場の生産技術部、技術部、営業部門が密接に連携を保ちながら、将来の事業の基盤となるべき基礎研究から、地球環境や資源を視野に入れた応用開発まで、幅広い研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における連結対象ベースでの研究開発費は11億75百万円であり、すべてダイヤモンド工具事業部門に係わるものです。なお、ダイヤモンド工具事業部門のうち、業界別の研究成果は以下のとおりであります。

(1) 電子・半導体業界

2007年６月に市場投入した電着ダイヤモンドワイヤ「ＥｃｏＭＥＰ(エコメップ)」において、ＬＥＤの基板となるサファイアウェーハの大口径化に対する加工技術の確立に取り組みました。同時に、クリーンエネルギーの一つとして普及が拡大している太陽電池に用いられるシリコンウェーハの切断においても、ウェーハの薄厚化を進めるため、ワイヤの細線化とその加工技術の確立に取り組みました。

また、ＬＳＩなど半導体素子の製造に欠かせないＣＭＰコンディショナにおいて、安定して長寿命の加工を可能にした電着技術の改良に取り組み、新製品「ネオマトリックス」を開発し、市場に投入いたしました。

(2) 輸送機器業界

自動車などの機構部品の一つである各種歯車の加工において、高精度化の要求からギヤドレッサの需要が増えており、この要求に応えるため、歯形精度を向上させた電着ギヤドレッサを開発しました。この製品は海外顧客への投入も視野に入れた取り組みを行っております。

航空機の構造部材として採用が進んでいる炭素繊維強化プラスチック(ＣＦＲＰ)の加工では、加工部位や加工方法に合った工具提案を行うべく、ＰＣＤ工具、ＣＶＤダイヤモンド工具、ＳＬ工具を開発し市場に投入いたしました。更に、顧客満足を得るために工具形状設計を含めた改良に取り組んでまいります。

(3) 機械業界

各種機械部品加工に使われるビトリＣＢＮホイールを新たに開発しました。このホイールの特長は従来品に比べ研削動力が低く、研削焼けの発生を著しく低減させることができます。今後、順次市場に投入し、評価を進めてまいります。

(4) 石材・建設業界

公共事業の縮小に伴い需要の低迷が続く建設、土木関連製品では、鉄板や高配筋コンクリート切断などの特殊工事に対応できる工具、及び耐震工事関連の工具開発を継続して進めております。また当期の新製品として、道路切断用プロユース規格品を「エクセレントシリーズ」として衣替えし、加えて、手持ち式エンジン切断機でコンクリート二次製品などを加工するポータブルカッタで、高い切れ味を持続させた「シルバーⅡ」を市場に投入いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社の経営者は、重要な判断と見積りや計画の策定に対し、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、これらは不確実性を伴うため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

①たな卸資産

当社グループは、棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価損を計上しております。今後、技術革新のスピード化による製造中止や、市場状況の悪化による陳腐化が生じた場合、たな卸資産の評価損を計上する可能性があります。

②貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性があります。

③投資有価証券

当社グループは、満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては主に移動平均法による原価法で評価しております。また、その他有価証券について、期末日における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則としてすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

将来、投資先の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、中長期の損益見込みに基づいて将来の課税所得を検討し、回収可能性を考慮して計上しております。現時点において計上されている繰延税金資産は十分回収できると判断しておりますが、予測し得なかった損失の発生が見込まれた場合、当該繰延税金資産が法人税等調整額として費用化される可能性があります。

⑤退職給付引当金

当社グループは、従業員に対する退職給付債務及び退職給付費用については、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などの基礎率を用い、年金資産を加味して計算しております。これらの基礎率が大きく変更される場合、数理計算上の差異が大きく計上される可能性があります。なお、数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理することから、将来の退職給付引当金についても毎年大きく変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ17.9%減収の274億８百万円となりました。

事業部門別では、ダイヤモンド工具事業部門の売上高は前連結会計年度に比べ17.2%減収の268億44百万円、宝飾品事業部門の売上高は前連結会計年度に比べ41.7%減収の５億64百万円となりました。

②売上原価、売上総利益

売上原価は、売上高の減少に伴う材料費等の減少や、徹底した固定費削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ21.9%減少し188億円となりました。

これらの結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ7.4%の減少にとどまり、86億８百万円となりました。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、徹底した経費削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ15.6%減の70億10百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ60.7%増加し15億97百万円となりました。

④営業外損益、経常利益

営業外損益は、受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支が１億８百万円の収益計上だったこともあり、２億62百万円の収益を計上しました。しかしながら、受取配当金が大きく減少したこともあり、前連結会計年度に比べると１億19百万円の減少となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ35.1%増加し18億59百万円となりました。

⑤特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、在外子会社の過年度退職給付費用が62百万円、特別退職金が76百万円あったことから、１億38百万円の損失となりました。しかしながら、投資有価証券評価損が大きく減少したこともあり、前連結会計年度に比べると10億95百万円の増加となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ15億78百万円増加し、17億21百万円となりました。

⑥法人税等、少数株主利益、当期純利益

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ大きく増加し７億59百万円となりました。また、法人税等調整額５百万円と合わせた法人税等も、前連結会計年度に比べ大きく増加し７億64百万円となりました。なお、実効税率は40.2%の法定実効税率より4.2ポイント高い44.4%となりました。

少数株主利益は、前連結会計年度に比べて大きく増加し、15百万円の計上となりました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ７億88百万円増加し、９億41百万円となりました。また、１株当たり当期純利益金額は15円60銭、自己資本利益率は2.3%となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産

流動資産は、売上債権が大きく増加し、前連結会計年度末に比べ28億84百万円増加し243億77百万円となりました。有形固定資産は前連結会計年度末に比べ１億20百万円の減少となりました。投資その他の資産は、株式の時価評価等による投資有価証券の23億87百万円の増加と繰延税金資産の６億18百万円の減少などで、前連結会計年度末に比べ６億５百万円増加し111億56百万円となりました。以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ33億45百万円増加し534億20百万円となりました。

②負債

流動負債は、未払法人税等の６億25百万円の増加などで前連結会計年度末に比べ13億93百万円増加し44億54百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金４億45百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ２億90百万円増加し67億８百万円となりました。以上の結果、負債は、前連結会計年度末に比べ16億83百万円増加し111億63百万円となりました。

③純資産

株主資本は、当期純利益９億41百万円の計上や、剰余金の配当６億３百万円の減少等で、前連結会計年度末に比べ２億68百万円増加し430億４百万円となりました。評価・換算差額等は、為替換算調整勘定が６億64百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金の増加が７億29百万円あることから、前連結会計年度末に比べ13億93百万円増加し11億14百万円のマイナスとなりました。以上の結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ16億61百万円増加し422億57百万円となりました。なお、１株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ28円74銭増加し694円98銭となり、自己資本比率は78.4%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第２ 事業の状況 ４ 事業等のリスク」及び「７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)重要な会計方針及び見積り」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、中長期の経営目標として「ＧＬＯＢＡＬ５１０」を掲げております。これは、当社グループ全体で売上高を、世界のダイヤモンド工具の推定需要５千億円の10%である５百億円を目指すというものであります。また、当社グループは、ダイヤモンド及びＣＢＮ工具のリーディングカンパニーとしての地位をより一層強固なものにするため、「シェアアップ」「製品開発の迅速化」「コストダウン」に積極的に取り組んでまいります。

１つ目の「シェアアップ」を達成するために、営業部門におきましては、提案型営業に努め、品質向上を含めた営業サービスを提供し、顧客満足度を高め、信頼関係の構築に注力してまいります。また、グローバルに旭ダイヤモンドブランドを浸透させ、海外グループ各社と連携を図り、各種展示会等への出展を通じた営業に注力し、販売チャネルの拡大を図ってまいります。

２つ目の「製品開発の迅速化」につきましては、世界的な環境保護意識の高まりから、太陽電池素材のシリコンやディーゼル車用排ガス浄化装置(ＤＰＦ)などの環境対応型商品の需要が拡大し、ダイヤモンド工具に対する市場ニーズは一層高まってきております。これらを扱っている工具メーカとして、技術研究所を中心に高能率・高精度加工に適した超砥粒工具の開発を進めてまいります。また、海外子会社への技術支援を行い、当社グループが一丸となって更なる製品の開発・改良に取り組んでまいります。

３つ目の「コストダウン」につきましては、材料費の削減、経営資源の集中による生産効率の向上、適正在庫の見直しなどを行い、継続的に原価低減活動を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

「第２ 事業の状況 １業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、当社を取り巻く環境は常に変化し柔軟かつ迅速な対応を迫られております。今後は、国内、海外の各工場においての生産品目の戦略的な棲み分けを図り、最適な生産体制の構築に取り掛かり、特に中国、東南アジア、ヨーロッパ、アメリカ地区への積極的な拡販が必要と考えております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループは、戦略分野とする電子・半導体業界、輸送機器業界の技術革新のスピード化に対応できる製品開発に重点を置き、合わせて省力化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の総額は20億82百万円(有形固定資産受入ベースの数値で、金額に消費税等を含みません。)であります。その主なものは、千葉第二工場の第３期増築計画に基づく建物及び電着ダイヤモンドの製造設備に対する投資15億87百万円であり、その他は機械装置への投資で、合理化と省力化を目的として増強しております。

なお、上記の設備投資の資金については、ほぼ全額を自己資金で充当いたしました。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループのダイヤモンド工具事業部門における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年３月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三重工場 (三重県伊賀市)	生産設備	2,893	1,097	1,952 (127)	86	6,030	312 〔12〕
玉川工場 (川崎市高津区)	生産設備	1,268	521	824 (5)	43	2,657	148 〔33〕
千葉鶴舞工場 (千葉県市原市)	生産設備	684	298	216 (14)	33	1,233	83 〔14〕
千葉第二工場 (千葉県長生郡長南町)	生産設備	2,027	1,322	116 (16)	115	3,582	71 〔53〕
技術研究所 (千葉県市原市)	研究開発設備	94	216	34 (2)	26	373	28 〔1〕
本社他 (東京都千代田区他)	本社設備他	45	0	1,296 (439)	157	1,499	275 〔22〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 本社他の「土地」には、山梨旭ダイヤモンド工業株式会社(国内連結子会社)への貸与874百万円(22千㎡)を含んでおります。
5 金額には消費税等を含んでおりません。
6 上記のほか、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	設備の内容	年間賃借料(百万円)
本社(東京都千代田区)	本社ビルの賃借	152

(2) 国内子会社

平成22年３月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
山梨旭ダイヤモンド 工業株式会社 (山梨県韮崎市)	生産設備	288 [2]	258 [―]	― (22) [874]	23 [―]	569 [876]	131 〔9〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 当社が貸与している固定資産については、［　］で外書しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数の〔　〕は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成22年３月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS (仏国 セデックス)	生産設備	157	322	14 (22)	46	540	171
台湾鑽石工業股? 有限公司 (台湾 桃園県)	生産設備	254	301	16 (10)	60	633	261 〔7〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の〔　〕は、臨時従業員数を外書しております。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、１年ごとに、生産計画、需要予測、設備投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に各工場サイドで個別に策定したのち、グループ全体で重複投資とならないよう、当社の取締役会の調整をもって決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定総額は55億円であり、すべてダイヤモンド工具事業部門に係わるものであります。その内訳は、電着ダイヤモンドワイヤ製造設備の拡充のため、三重工場での増築並びに千葉第二工場での生産設備の増設に対して38億円、経常的な設備の更新に対して、当社が11億円、子会社５社で６億円であります。所要資金については、そのほとんどを自己資金によって充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	予定年月		設備投資 目的
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了	
当社 三重工場	三重県伊賀市	生産設備	2,200	―	自己資金	平成22年 ６月	平成23年 ３月	電着ダイヤモンドワイヤの生産増強
当社 千葉第二工場	千葉県 長生郡長南町	生産設備	1,600	―	自己資金	平成22年 ４月	平成23年 ３月	電着ダイヤモンドワイヤの生産増強
当社各工場 技術研究所	―	生産設備	1,100	―	自己資金	平成22年 ４月	平成23年 ３月	生産設備の更新
子会社５社	―	生産設備	600	―	自己資金 及び 借入金	平成22年 ４月	平成23年 ３月	生産設備の更新
計	―	―	5,500	―	―	―	―	―

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却・売却等

重要な設備の除却又は売却の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年６月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,143,769	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	63,143,769	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年２月７日 (注)	△ 2,800,000	69,543,769	―	4,102	―	7,129
平成20年８月12日 (注)	△ 4,200,000	65,343,769	―	4,102	―	7,129
平成20年11月11日 (注)	△ 2,200,000	63,143,769	―	4,102	―	7,129

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	39	26	200	119	4	10,126	10,515	―
所有株式数(単元)	2	20,400	350	5,952	7,209	5	28,020	61,938	1,205,769
所有株式数の割合(%)	0.00	32.94	0.57	9.60	11.64	0.01	45.24	100.00	―

(注) 自己株式2,868,714株は、「個人その他」に2,868単元、「単元未満株式の状況」に714株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目８番11号	9,426	14.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番３号	3,248	5.14
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,859	2.94
旭ダイヤモンド社員持株会	東京都千代田区紀尾井町４番１号	1,528	2.42
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	1,384	2.19
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番１号 (東京都中央区晴海一丁目８番11号)	1,370	2.17
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井四丁目15番８号	1,310	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号 (日本生命証券管理部内)	1,222	1.94
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木六丁目10番１号)	879	1.39
旭ダイヤ共栄持株会	東京都千代田区紀尾井町４番１号	718	1.14
計	―	22,945	36.34

(注) 1 当社は自己株式2,868千株(発行済株式総数に対する割合は4.54%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,426千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,248 〃
資産管理サービス信託銀行株式会社 1,859 〃

3 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成21年７月７日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年６月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	626	0.99
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目２番１号	689	1.09
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目５番27号	1,129	1.79
計	―	2,444	3.87

４　住友信託銀行株式会社から、平成22年５月12日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年４月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目５番33号	1,925	3.05
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	130	0.21
計	―	2,055	3.25

５　株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、平成22年６月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年６月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	1,384	2.19
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	2,649	4.20
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	311	0.49
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目５番２号	76	0.12
三菱ＵＦＪアセット・マネジメント(ＵＫ)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	78	0.12
計	―	4,498	7.12

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,868,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,070,000	59,070	―
単元未満株式	普通株式 1,205,769	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	63,143,769	―	―
総株主の議決権	―	59,070	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式714株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 紀尾井町４番１号	2,868,000	―	2,868,000	4.54
計	―	2,868,000	―	2,868,000	4.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	109,825	71
当期間における取得自己株式	15,957	14

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	4,682	2	9	0
保有自己株式数	2,868,714	―	2,884,662	―

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式を含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと位置付け、安定した配当を継続的に実施することを基本とし、将来の事業展開と企業価値の拡大を図りながら、配当金につきましては連結配当性向30%をひとつの指標として取り組んでおります。

当社は中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、１株当たり13円(うち中間配当５円)としております。

内部留保資金につきましては、新製品の開発やコスト低減のための投資、海外子会社強化のための投資などに充て、業績の向上と財務体質強化に努めてまいります。

なお、当社は資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、自己株式の取得及び消却を適宜行っております。

また、当社は取締役会の決議により毎年９月末日を基準日として、会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	301	5
平成22年６月29日 定時株主総会決議	482	8

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
最高(円)	1,244	1,148	934	790	870
最低(円)	602	721	571	392	411

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 １月	２月	３月
最高(円)	706	673	694	699	708	870
最低(円)	608	520	571	620	604	654

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長	―	木 田 進	昭和13年３月21日生	昭和31年４月 平成６年７月 平成７年６月 平成11年６月 平成15年４月 平成21年６月	当社入社 企画部長 取締役企画部長 常務取締役営業本部長兼企画部長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)2	72
代表取締役社長	―	川 嶋 一 夫	昭和22年11月11日生	昭和46年４月 平成12年４月 平成15年６月 平成17年６月 平成18年６月 平成18年10月 平成18年11月 平成21年６月	当社入社 千葉鶴舞工場長 取締役千葉鶴舞工場長 取締役経営戦略企画本部長 常務取締役経営戦略企画本部長 P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア代表取締役(現任) 旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.代表取締役(現任) 代表取締役社長(現任)	(注)2	61
代表取締役専務	管理本部長	山 田 悟 郎	昭和20年10月13日生	昭和43年４月 平成９年６月 平成15年６月 平成17年６月 平成18年６月 平成20年６月 平成21年６月 平成21年10月	当社入社 玉川工場長 取締役玉川工場長 取締役管理本部副本部長 常務取締役管理本部副本部長 常務取締役管理本部長 代表取締役専務管理本部長(現任) 上海旭匯金剛石工業有限公司代表取締役董事長(現任)	(注)2	44
常務取締役	生産技術本部長兼千葉鶴舞工場長	堀 江 惣 治	昭和20年８月21日生	昭和44年９月 平成15年７月 平成16年７月 平成17年６月 平成19年４月 平成20年６月	当社入社 本社技術部長 執行役員技術部長 取締役千葉鶴舞工場長 取締役生産技術本部副本部長兼千葉鶴舞工場長 常務取締役生産技術本部長兼千葉鶴舞工場長(現任)	(注)2	22
常務取締役	営業本部長	富 塚 康 夫	昭和24年２月18日生	昭和47年４月 平成11年７月 平成15年７月 平成17年６月 平成21年６月	当社入社 玉川工場副工場長 執行役員大阪支店長 取締役大阪支店長 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	43
取締役	海外事業部担当	藍 敏 雄	昭和28年３月４日生	平成６年９月 平成８年７月 平成８年８月 平成14年７月 平成17年６月	当社入社 当社退職 台湾鑽石工業股? 有限公司代表取締役董事長(現任) 上海旭匯金剛石工業有限公司代表取締役董事長 取締役海外事業部担当(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	三重工場長	奥井威夫	昭和25年４月19日生	昭和59年12月 平成13年７月 平成18年７月 平成20年６月	当社入社 三重工場副工場長 執行役員三重工場副工場長 取締役三重工場長(現任)	(注)2	20
取締役	営業本部副本部長	片岡和喜	昭和27年３月５日生	昭和51年４月 平成17年７月 平成20年６月	当社入社 本社技術部長 取締役営業本部副本部長(現任)	(注)2	15
常勤監査役	―	大串守	昭和21年７月13日生	昭和44年４月 平成11年６月 平成15年６月 平成15年６月 平成22年６月	当社入社 山梨旭ダイヤモンド工業株式会社取締役工場長 当社退職 山梨旭ダイヤモンド工業株式会社代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	27
監査役	―	永田新一	昭和23年１月31日生	平成10年７月 平成18年７月 平成20年６月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)融資企画部参事役 ファインクレジット株式会社常務執行役員 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役	―	服部盛敏	昭和23年３月９日生	平成10年５月 平成11年11月 平成16年10月 平成20年６月 平成22年６月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)融資企画部長 東京三菱投信投資顧問株式会社(現 三菱ＵＦＪ投信株式会社)常務取締役 同社専務取締役 三菱ＵＦＪ住宅ローン保証株式会社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)4	―
計							305

(注) 1 監査役永田新一及び服部盛敏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役永田新一の任期は、平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役大串守及び服部盛敏の任期は、平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は６名で、大阪支店長 等々力満、玉川工場長 塩谷好次、千葉鶴舞工場副工場長 谷口和昭、経営戦略企画本部長 粉川和勇、海外事業部長 大河内孝夫、名古屋支店長 秋原利昌で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、すべてのステークホルダーに信頼され、経営全般の的確な意思決定の迅速化、経営の透明性の確保、経営責任の明確化、経営監視機能の強化、業務執行の効率性の強化に努める事が必要であると考えております。

ロ 取締役会及び役員会

当社の取締役会は、定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役会の終了後には、役員会を開催し、経営の基本方針の周知徹底を図っております。

なお、当事業年度は取締役会を８回開催し、平成22年３月31日現在の取締役は８名で構成されております。

ハ 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は定例監査役会を開催するとともに、取締役会、役員会など重要な会議に出席し、取締役の意思決定や職務遂行の監査を行っております。当事業年度は監査役会を６回開催し、平成22年３月31日現在の監査役は４名(全員が社外監査役)で構成されております。なお、平成22年６月29日に開催された定時株主総会において、監査役３名(うち社外監査役２名)とした体制に変更しております。

また、監査役会のもとに、監査役室(兼任スタッフ４名)を設置し、適法性監査に留まらず、経営陣から独立した立場で内部統制の整備・運用状況、コーポレート・ガバナンスの状況、リスクマネジメントなどの監査役監査の補佐を行える体制を整えております。

ニ 執行役員制度

当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は６名で、経営と業務執行の役割分担を明確にし、業務執行の適正化を図り、経営の迅速化を進めております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大塚宏、加藤且行及び猿渡良太郎の３名であり、あると築地監査法人に所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交代計画に基づいて、交代する予定となっております。

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者公認会計士は６名であります。

ヘ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会の下、情報開示委員会、コンプライアンス委員会、内部監査委員会及び個人情報保護委員会の４つの組織を設置し、法令・定款に適合した体制を確保しております。さらに「ヘルプライン窓口」を社内及び社外に設置し、内部通報制度を確立しております。

また、内部統制システムの構築・整備・評価・改善等の活動は、内部監査規程に従って、主に内部監査委員会(兼任スタッフ14名)を中心に行っており、問題点等があれば内部統制委員会へ報告する体制を整えております。

ト　リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、コンプライアンス委員会が「経営理念」、「行動憲章」及び「コンプライアンスの具体例」をまとめた「旭ダイヤ行動指針」を活用して、役員・従業員に対してコンプライアンス全般の周知徹底を図っております。

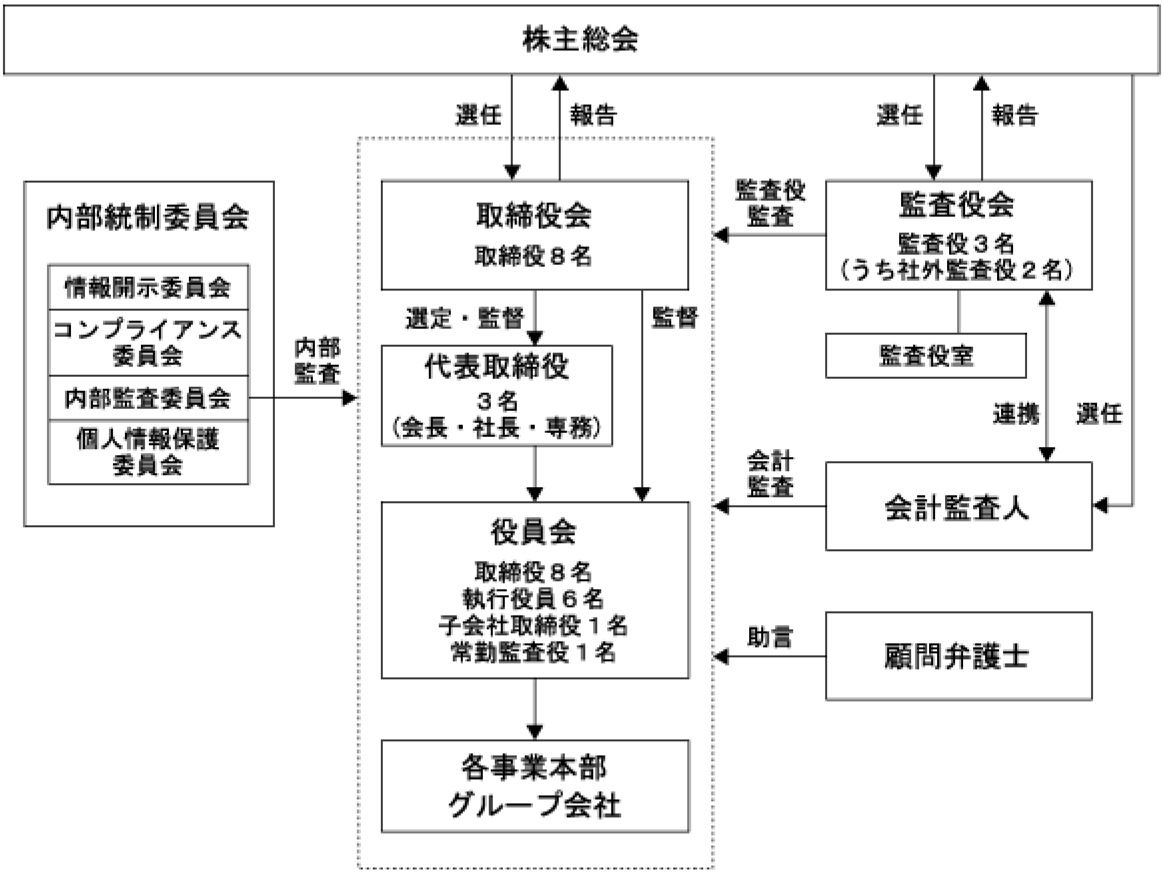
また、情報開示委員会や個人情報保護委員会が情報漏えい等の事故防止に努めるほか、環境面でのリスク管理はIS014001「環境マネジメントシステム」、品質面でのリスク管理はIS09001「品質マネジメントシステム」の運用でそれぞれ補い、安全衛生委員会は安全面のリスク管理を、特許委員会はブランド面のリスク管理をそれぞれ行うなど、様々な角度からリスク管理を行っております。

さらに、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を行っております。

チ　当該体制を採用する理由

これらの体制が、顧客・株主・投資家・サプライヤー・社員・社会等のステークホルダーからの信頼と期待に応えることを可能にし、今後の事業競争力の向上になると考えております。

(平成22年６月30日現在)



②内部監査及び監査役監査

イ　内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査は、内部監査委員会(兼任スタッフ14名)が、内部監査規程に従って、主に内部統制の評価と兼ねて内部監査を行っております。また、監査役会においては、会計監査人及び内部監査委員会から、監査方針・監査計画の説明や監査結果の報告を受けており、そのほか、問題点に関する意見交換や実地監査への立会い等を通じて、相互の連携を高めております。

ロ　財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役の有無

常勤監査役岡元澄彦、非常勤監査役浅野勝、高橋淳三及び永田新一の４名は、いずれも銀行出身で業務運営の経験が豊富であり、客観的立場で適切な監査ができる人物であります。なお、平成22年６月29日に開催された定時株主総会において、常勤監査役岡元澄彦、非常勤監査役浅野勝及び高橋淳三の３名が退任し、新たに常勤監査役として大串守、非常勤監査役として服部盛敏が選任されました。大串守については、長年子会社の社長を勤めるなど業務運営の経験が豊富であり、客観的立場で適切な監査ができる人物であります。また、服部盛敏については、銀行出身で業務運営の経験が豊富であり、客観的立場で適切な監査ができる人物であります。

ハ　内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、会計監査人として、あると築地監査法人と監査契約を締結し、会社法と金融商品取引法に基づく監査を受けておりますが、内部監査においては、内部監査委員会のスタッフ、監査役及び会計監査人が、相互連携した監査活動を行っております。さらに、監査役と会計監査人は、定期的に監査方針、監査方法、監査結果等について報告会を開催し、相互理解に努めております。

③社外取締役及び社外監査役

イ　社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外監査役として岡元澄彦、浅野勝、高橋淳三及び永田新一の４名を選任しております。ただし、平成22年６月29日に開催された定時株主総会において、岡元澄彦、浅野勝及び高橋淳三の３名は退任し、新たに服部盛敏が選任されております。岡元澄彦及び永田新一については、当社の主要取引銀行である現株式会社みずほ銀行の出身であり、浅野勝、高橋淳三及び服部盛敏については、当社の主要取引銀行である現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の出身であります。全員が当該銀行を退社してから10年以上が経過しており、当社と当該銀行との間には資本的関係もないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと考えております。

ロ　社外取締役又は社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社における社外監査役の果たす機能及び役割は、経営監視の独立性及び中立性を高め、中立の立場から客観的に監査意見を表明できることであります。なお、現時点では社外取締役の選任はありませんが、その理由は、執行役員制度の導入により経営監督と業務執行が明確に分離されている事と社外監査役２名の体制によって、コーポレート・ガバナンスが十分に機能していると判断しているからであります。

ハ　社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外監査役は、内部監査委員会が行う内部監査、及び監査法人が行う会計監査に極力立ち会う事により、意思疎通と相互理解を図った相互連携した監査役監査を行っております。さらに、社外監査役と会計監査人は、定例監査役会において、監査方針、監査方法、監査結果等について相互理解に努めております。

④役員報酬の内容

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる役員の員数(名)	報酬等の種類	報酬等の総額(百万円)
取締役(社外取締役を除く)	9	基本報酬	220
監査役(社外監査役を除く)	―	―	―
社外役員	4	基本報酬	29
合計	13	―	249

(注)１　上記には、平成21年６月26日開催の第90回定時株主総会終結の時を持って退任した取締役１名を含んでおります。
　　２　取締役に対する役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
　　３　取締役の報酬限度額は、平成19年６月28日開催の第88回定時株主総会において年額450百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
　　４　監査役の報酬限度額は、平成19年６月28日開催の第88回定時株主総会において年額45百万円以内と決議されております。

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の基本報酬は、固定報酬と業績連動報酬により構成され、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。また、当社の定める一定の基準に従い、各取締役の報酬等の額は取締役会により決定し、各監査役の報酬等の額は監査役会の協議により決定しております。

⑤取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑥取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑦自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

⑩株式の保有状況

イ 純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数　67銘柄

貸借対照表計上額　4,743百万円

ロ 純投資目的以外の目的の投資株式のうち上場株式で重要なものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
ユニオンツール株式会社	290,000	758	取引関係の維持・強化
旭硝子株式会社	643,772	677	取引関係の維持・強化
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,034,000	506	取引関係の維持・強化
オリンパス株式会社	121,000	363	取引関係の維持・強化
オーエスジー株式会社	275,000	271	取引関係の維持・強化
株式会社東京精密	135,000	217	取引関係の維持・強化
アイダエンジニアリング株式会社	500,000	195	取引関係の維持・強化
本田技研工業株式会社	50,000	165	取引関係の維持・強化
東京製綱株式会社	500,000	129	取引関係の維持・強化
天龍製鋸株式会社	73,000	121	取引関係の維持・強化
日本特殊陶業株式会社	88,650	112	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車株式会社	28,300	105	取引関係の維持・強化
株式会社クボタ	116,165	98	取引関係の維持・強化
第一カッター興業株式会社	150,000	84	取引関係の維持・強化
株式会社岡本工作機械製作所	565,000	84	取引関係の維持・強化
ダイジェット工業株式会社	461,470	66	取引関係の維持・強化
株式会社ユーシン	88,000	65	取引関係の維持・強化
株式会社ワキタ	174,660	65	取引関係の維持・強化
三菱電機株式会社	71,833	61	取引関係の維持・強化
株式会社安永	140,000	48	取引関係の維持・強化
株式会社ＳＵＭＣＯ	24,307	48	取引関係の維持・強化
京セラ株式会社	4,650	42	取引関係の維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	118,000	41	取引関係の維持・強化

ハ 純投資目的の投資株式の上場・非上場区分による貸借対照表計上額及び受取配当額等

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	―	42	―
連結子会社	―	―	―	―
計	42	―	42	―

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)及び前事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)及び当事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あると築地監査法人により監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,709	9,399
受取手形及び売掛金	7,710	10,484
商品及び製品	2,031	1,610
仕掛品	459	984
原材料及び貯蔵品	1,516	1,256
繰延税金資産	404	532
その他	763	231
貸倒引当金	△103	△122
流動資産合計	21,492	24,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,475	14,818
減価償却累計額	△6,328	△7,003
建物及び構築物（純額）	7,146	7,815
機械装置及び運搬具	※2 19,972	※2 21,076
減価償却累計額	△15,481	△16,486
機械装置及び運搬具（純額）	4,491	4,589
土地	※3, ※4 4,557	※3, ※4 4,574
建設仮勘定	913	166
その他	3,525	3,659
減価償却累計額	△2,714	△3,007
その他（純額）	810	652
有形固定資産合計	17,919	17,799
無形固定資産	112	88
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,301	※1 7,688
長期貸付金	20	16
繰延税金資産	2,216	1,597
その他	3,104	1,922
貸倒引当金	△92	△68
投資その他の資産合計	10,550	11,156
固定資産合計	28,582	29,043
資産合計	50,075	53,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114	1,378
短期借入金	※2 233	※2 237
未払法人税等	81	706
賞与引当金	466	678
その他	1,165	1,452
流動負債合計	3,061	4,454
固定負債		
長期借入金	※2 334	※2 288
退職給付引当金	5,113	5,558
再評価に係る繰延税金負債	※4 479	※4 479
その他	491	382
固定負債合計	6,418	6,708
負債合計	9,479	11,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	33,168	33,506
自己株式	△1,664	△1,732
株主資本合計	42,735	43,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	933
土地再評価差額金	※4 △593	※4 △593
為替換算調整勘定	△2,119	△1,454
評価・換算差額等合計	△2,508	△1,114
少数株主持分	368	367
純資産合計	40,595	42,257
負債純資産合計	50,075	53,420

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日)
売上高	33,374	27,408
売上原価	※1, ※3 24,075	※1, ※3 18,800
売上総利益	9,298	8,608
販売費及び一般管理費		
販売費	5,366	4,468
一般管理費	2,938	2,542
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 8,304	※2, ※3 7,010
営業利益	994	1,597
営業外収益		
受取利息	93	53
受取配当金	145	67
持分法による投資利益	83	117
雑収入	137	74
営業外収益合計	459	313
営業外費用		
支払利息	10	12
為替差損	28	5
支払手数料	11	―
雑損失	27	33
営業外費用合計	77	51
経常利益	1,376	1,859
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 1
投資有価証券売却益	123	85
子会社清算益	69	―
特別利益合計	193	87
特別損失		
固定資産売却損	※5 2	※5 6
固定資産除却損	※6 27	※6 56
投資有価証券評価損	1,037	25
過年度退職給付費用	360	62
特別退職金	―	※7 76
特別損失合計	1,427	225
税金等調整前当期純利益	142	1,721
法人税、住民税及び事業税	308	759
法人税等調整額	△293	5
法人税等合計	14	764
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△25	15
当期純利益	153	941

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,102	4,102
資本剰余金		
前期末残高	7,129	7,129
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,129	7,129
利益剰余金		
前期末残高	38,085	33,168
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002	△603
当期純利益	153	941
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△4,066	―
当期変動額合計	△4,916	337
当期末残高	33,168	33,506
自己株式		
前期末残高	△3,995	△1,664
当期変動額		
自己株式の取得	△1,773	△71
自己株式の処分	37	2
自己株式の消却	4,066	―
当期変動額合計	2,331	△68
当期末残高	△1,664	△1,732
株主資本合計		
前期末残高	45,321	42,735
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002	△603
当期純利益	153	941
自己株式の取得	△1,773	△71
自己株式の処分	37	2
自己株式の消却	―	―
当期変動額合計	△2,585	268
当期末残高	42,735	43,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,263	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,059	729
当期変動額合計	△1,059	729
当期末残高	204	933
土地再評価差額金		
前期末残高	△593	△593
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△593	△593
為替換算調整勘定		
前期末残高	362	△2,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,481	664
当期変動額合計	△2,481	664
当期末残高	△2,119	△1,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,032	△2,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,540	1,393
当期変動額合計	△3,540	1,393
当期末残高	△2,508	△1,114
少数株主持分		
前期末残高	587	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	△0
当期変動額合計	△219	△0
当期末残高	368	367
純資産合計		
前期末残高	46,941	40,595
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002	△603
当期純利益	153	941
自己株式の取得	△1,773	△71
自己株式の処分	37	2
自己株式の消却	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,760	1,392
当期変動額合計	△6,346	1,661
当期末残高	40,595	42,257

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	142	1,721
減価償却費	2,395	2,225
貸倒引当金の増減額（△は減少）	51	△12
賞与引当金の増減額（△は減少）	△246	212
退職給付引当金の増減額（△は減少）	950	445
受取利息及び受取配当金	△238	△121
支払利息	10	12
持分法による投資損益（△は益）	△83	△117
有形固定資産除却損	27	56
有形固定資産売却損益（△は益）	1	4
投資有価証券売却損益（△は益）	△123	△85
投資有価証券評価損益（△は益）	1,037	25
子会社清算損益（△は益）	△69	―
売上債権の増減額（△は増加）	4,092	△2,657
たな卸資産の増減額（△は増加）	299	277
仕入債務の増減額（△は減少）	△456	200
その他	△1,307	647
小計	6,482	2,833
利息及び配当金の受取額	238	121
利息の支払額	△10	△12
法人税等の支払額	△1,088	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,621	2,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△500
定期預金の払戻による収入	1,000	1,200
有形固定資産の取得による支出	△2,715	△1,831
有形固定資産の売却による収入	10	8
投資有価証券の取得による支出	△265	△1,016
投資有価証券の売却による収入	1,844	179
子会社の清算による収入	71	―
その他	56	457
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	△1,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	55	△2
長期借入れによる収入	318	32
長期借入金の返済による支出	△25	△80
自己株式の取得による支出	△1,773	△71
自己株式の売却による収入	37	2
配当金の支払額	△988	△604
少数株主への配当金の支払額	△69	△46
リース債務の返済による支出	△94	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,539	△858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△729	290
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,355	689
現金及び現金同等物の期首残高	6,354	8,709
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,709	※1 9,399

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社 連結子会社の数　７社 連結子会社の名称 「第１ 企業の概況 ４関係会社の状況」に記載しております。 子会社はすべて連結しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であったP.T.AIBOについては、清算したことにより、連結子会社から除外しております。	(イ)連結子会社 連結子会社の数　７社 連結子会社の名称 「第１ 企業の概況 ４関係会社の状況」に記載しております。 子会社はすべて連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法を適用した関連会社数 １社 会社名 新韓ダイヤモンド工業株式会社 (ロ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(イ)持分法を適用した関連会社数 １社 会社名 同左 (ロ)同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社７社のうち、在外子会社６社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 ――― その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品　主に個別法 仕掛品　主に個別法 原材料及び貯蔵品 主に移動平均法	①有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　５～50年 機械装置及び運搬具　５～９年	①有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	②無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。	②無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(ハ)重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	②賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
	③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。	③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成22年３月１日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。 移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第２号)を適用しております。 本移行に伴う影響はありません。
(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
―――	(退職給付に係る会計基準の一部改正(その３)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)(企業会計基準第19号 平成20年７月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	―――
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年５月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	―――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
(連結貸借対照表) １ 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年８月７日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,138百万円、871百万円、1,618百万円であります。 ２ 前連結会計年度において区分掲記しておりました「工具、器具及び備品」(当連結会計年度586百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。	―――
―――	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度４百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度は営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より機械装置の耐用年数について、従来採用していた２～10年の耐用年数を５～９年の耐用年数に変更しております。 これにより、当連結会計年度の減価償却費が64百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	―――

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※１ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,698百万円	※１ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,944百万円
※２ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金 320百万円 機械装置及び運搬具 86 〃 計 406 〃 担保付債務 短期借入金 8百万円 長期借入金 318 〃 計 327 〃	※２ 担保資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 機械装置及び運搬具 44百万円 担保に係る債務 短期借入金 8百万円 長期借入金 17 〃 計 26 〃
※３ 有形固定資産の圧縮記帳 工場誘致条例用地取得助成金の受入640百万円を、土地より控除しております。	※３ 有形固定資産の圧縮記帳 工場誘致条例用地取得助成金の受入640百万円を、土地より控除しております。
※４ 土地の再評価 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 835百万円	※４ 土地の再評価 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 898百万円
５ 当社及び連結子会社２社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 9,483百万円 借入実行残高 171 〃 差引額 9,312 〃	５ 当社及び連結子会社２社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 6,550百万円 借入実行残高 160 〃 差引額 6,390 〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
※１ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22百万円	※１ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 24百万円
※２ 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 2,166百万円 賞与引当金繰入額 112 〃 退職給付費用 393 〃 貸倒引当金繰入額 60 〃 (2) 一般管理費 給料手当 783百万円 賞与引当金繰入額 36 〃 退職給付費用 114 〃 貸倒引当金繰入額 1 〃 研究開発費 709 〃	※２ 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 1,852百万円 賞与引当金繰入額 160 〃 退職給付費用 353 〃 貸倒引当金繰入額 20 〃 (2) 一般管理費 給料手当 713百万円 賞与引当金繰入額 49 〃 退職給付費用 97 〃 研究開発費 544 〃
※３ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,454百万円	※３ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,175百万円
※４ 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具１百万円であります。	※４ 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具１百万円であります。
※５ 固定資産売却損の主な内容は、機械装置及び運搬具２百万円であります。	※５ 固定資産売却損の主な内容は、建物及び構築物５百万円であります。
※６ 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 21 〃 工具、器具及び備品 3 〃 計 27 〃	※６ 固定資産除却損の主な内容は、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具11百万円であります。
―――	※７ 連結子会社における従業員の早期退職に伴う退職金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

１ 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)１	69,543	―	6,400	63,143
合計	69,543	―	6,400	63,143
自己株式				
普通株式 (注)２・３	6,390	2,833	6,459	2,763
合計	6,390	2,833	6,459	2,763

(注) １ 普通株式の発行済株式の株式数の減少6,400千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
２ 普通株式の自己株式の株式数の増加2,833千株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,736千株及び単元未満株式の買取りによる増加97千株であります。
３ 普通株式の自己株式の株式数の減少6,459千株は、取締役会決議に基づく消却による減少6,400千株及び単元未満株式の売渡しによる減少59千株であります。

２ 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	505	8	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年10月31日取締役会	普通株式	496	8	平成20年９月30日	平成20年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	301	利益剰余金	5	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	63,143	―	―	63,143
合計	63,143	―	―	63,143
自己株式				
普通株式　(注)１・２	2,763	109	4	2,868
合計	2,763	109	4	2,868

(注)　１　普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
　　　２　普通株式の自己株式の株式数の減少４千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	301	5	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	301	5	平成21年９月30日	平成21年12月１日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	8	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 8,709百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 9,399百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１　ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)　リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両(機械装置及び運搬具)及びＯＡ機器(工具、器具及び備品)であります。 (2)　リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	１　ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)　リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)　リース資産の減価償却の方法 同左
２　オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　55百万円 １年超　182　〃 合計　238　〃	２　オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　43百万円 １年超　168　〃 合計　211　〃

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係を勘案して投資した株式であり、そのうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で４年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、毎月各営業部門と経理部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社におきましても、当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新するなどの方法により、必要な手元流動性を確保することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２ 金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注２)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	9,399	9,399	―
(2)受取手形及び売掛金	10,484	10,484	―
(3)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,000	998	△ 1
②その他有価証券	4,683	4,683	―
資産計	25,567	25,566	△ 1
(1)支払手形及び買掛金	1,378	1,378	―
(2)短期借入金	237	237	―
(3)長期借入金	288	284	△ 3
負債計	1,904	1,901	△ 3

(注)１ 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)２ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,004

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(３)投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3　金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,399	―	―	―
受取手形及び売掛金	10,484	―	―	―
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	―	1,000	―	―
合計	19,884	1,000	―	―

(注) 4　長期借入金の連結決算日後の返済予定額
　連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日)を適用しております。

次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年３月31日)

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	1,207	2,000	792
	②その他	―	―	―
	小計	1,207	2,000	792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	3,076	1,516	△ 1,559
	②その他	―	―	―
	小計	3,076	1,516	△ 1,559
合計		4,283	3,517	△ 766

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,844	123	―

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	85
②その他	―
合計	85

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,037百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1　満期保有目的の債券(平成22年３月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	1,000	998	△ 1
	③その他	―	―	―
	小計	1,000	998	△ 1
合計		1,000	998	△ 1

2　その他有価証券(平成22年３月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	3,472	1,624	1,848
	②債券	―	―	―
	③その他	―	―	―
	小計	3,472	1,624	1,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	1,210	1,544	△ 333
	②債券	―	―	―
	③その他	―	―	―
	小計	1,210	1,544	△ 333
合計		4,683	3,169	1,514

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	179	85	―
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	179	85	―

4　減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、25百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。	同左

次へ

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１ 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社については、昭和49年以降、退職一時金制度から適格退職年金制度へ段階的に移行しており、現在は55％相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を充当しております。 なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。	１ 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、当社及び国内連結子会社は、平成22年３月１日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく、確定給付企業年金制度に移行しており、55％相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を充当しております。 また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。
２ 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 △ 10,709百万円 ②年金資産 4,824 〃 ③未積立退職給付債務 △ 5,885 〃 ④未認識数理計算上の差異 771 〃 ⑤退職給付引当金 △ 5,113 〃	２ 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 △ 10,791百万円 ②年金資産 5,457 〃 ③未積立退職給付債務 △ 5,334 〃 ④未認識数理計算上の差異 △ 223 〃 ⑤退職給付引当金 △ 5,558 〃
３ 退職給付費用に関する事項 ①勤務費用 461百万円 ②利息費用 194 〃 ③期待運用収益 △ 103 〃 ④数理計算上の差異の費用処理額 966 〃 ⑤過年度退職給付費用(注) 360 〃 ⑥退職給付費用 1,880 〃 (注) 連結子会社の退職金制度について見直しを行った結果、重要性が増してきたため、過年度の退職給付債務相当額を一括費用計上したものであります。	３ 退職給付費用に関する事項 ①勤務費用 472百万円 ②利息費用 201 〃 ③期待運用収益 △ 96 〃 ④数理計算上の差異の費用処理額 787 〃 ⑤過年度退職給付費用(注) 62 〃 ⑥退職給付費用 1,428 〃 (注) 連結子会社の退職金制度について見直しを行った結果、重要性が増してきたため、過年度の退職給付債務相当額を一括費用計上したものであります。
４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 主に2.0％ ③期待運用収益率 主に2.0％ ④数理計算上の差異の処理年数 翌期１年	４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 主に2.0％ ③期待運用収益率 主に2.0％ ④数理計算上の差異の処理年数 翌期１年

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年３月31日)

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	187百万円
退職給付引当金	1,960 〃
たな卸資産評価損	99 〃
繰越欠損金	246 〃
その他	368 〃
繰延税金資産小計	2,863 〃
評価性引当額	△ 45 〃
繰延税金資産合計	2,817 〃
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	△ 29 〃
在外子会社の留保利益	△ 15 〃
その他有価証券評価差額金	△ 108 〃
未払事業税損金不算入額	△ 43 〃
繰延税金負債合計	△ 196 〃
繰延税金資産の純額	2,620 〃

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

(繰延税金資産)	
土地再評価に係る繰延税金資産	525百万円
評価性引当額	△ 525 〃
繰延税金資産合計	― 〃
(繰延税金負債)	
土地再評価に係る繰延税金負債	△ 479 〃
繰延税金負債合計	△ 479 〃
繰延税金負債の純額	△ 479 〃

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	37.7〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 46.3〃
受取配当金の相殺額	89.1〃
持分法による投資利益	△ 23.5〃
在外子会社との税率差額	△ 75.0〃
法人税法改正による在外子会社留保利益税効果の取崩	△ 41.2〃
評価性引当額	32.2〃
その他	△ 3.0〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2〃

当連結会計年度(平成22年３月31日)

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	272百万円
退職給付引当金	2,141 〃
たな卸資産評価損	90 〃
その他	428 〃
繰延税金資産小計	2,933 〃
評価性引当額	△ 132 〃
繰延税金資産合計	2,801 〃
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	△ 42 〃
在外子会社の留保利益	△ 20 〃
その他有価証券評価差額金	△ 608 〃
繰延税金負債合計	△ 671 〃
繰延税金資産の純額	2,129 〃

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

(繰延税金資産)	
土地再評価に係る繰延税金資産	525百万円
評価性引当額	△ 525 〃
繰延税金資産合計	― 〃
(繰延税金負債)	
土地再評価に係る繰延税金負債	△ 479 〃
繰延税金負債合計	△ 479 〃
繰延税金負債の純額	△ 479 〃

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.6〃
受取配当金の相殺額	4.2〃
持分法による投資利益	△ 2.7〃
在外子会社との税率差額	4.6〃
税額控除	△ 5.9〃
評価性引当額	5.1〃
その他	1.4〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4〃

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

開示すべき重要な取引はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号　平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日)を適用しております。

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ダイヤモンド工具事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ダイヤモンド工具事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,419	3,214	4,541	1,198	33,374	―	33,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,183	3	496	0	1,683	(1,683)	―
計	25,602	3,217	5,037	1,199	35,057	(1,683)	33,374
営業費用	25,709	3,202	3,994	1,166	34,072	(1,692)	32,379
営業利益又は営業損失(△)	△ 106	15	1,043	32	985	9	994
Ⅱ 資産	36,375	1,729	6,080	472	44,658	5,416	50,075

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)ヨーロッパ ……………… フランス

(2)アジア・オセアニア …… 台湾・中国・オーストラリア・インドネシア

(3)北米 ……………………… 米国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,894百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より機械装置の耐用年数について、従来採用していた２～10年の耐用年数を５～９年の耐用年数に変更しております。これにより、日本において、当連結会計年度の減価償却費が64百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,793	1,893	2,970	750	27,408	―	27,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,521	1	404	―	1,927	(1,927)	―
計	23,315	1,895	3,374	750	29,335	(1,927)	27,408
営業費用	21,887	2,085	3,030	762	27,765	(1,955)	25,810
営業利益又は営業損失(△)	1,427	△190	344	△11	1,569	28	1,597
Ⅱ 資産	41,058	1,466	7,013	438	49,978	3,442	53,420

(注) １ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２ 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)ヨーロッパ ……………… フランス
(2)アジア・オセアニア …… 台湾・中国・オーストラリア・インドネシア
(3)北米 ……………………… 米国
３ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,523百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	北米	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高(百万円)	3,637	8,248	1,233	340	13,460
Ⅱ 連結売上高(百万円)					33,374
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	24.7	3.7	1.0	40.3

(注) １ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２ 各区分に属する主な国又は地域
(1) ヨーロッパ ……………… フランス
(2) アジア・オセアニア …… 台湾・中国・タイ・オーストラリア・インドネシア
(3) 北米 ……………………… 米国
３ 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	北米	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高(百万円)	2,157	7,535	778	259	10,731
Ⅱ 連結売上高(百万円)					27,408
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	27.5	2.8	1.0	39.2

(注) １ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２ 各区分に属する主な国又は地域
(1)ヨーロッパ ……………… フランス
(2)アジア・オセアニア …… 台湾・中国・韓国・オーストラリア・インドネシア
(3)北米 ……………………… 米国
３ 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、同基準により開示すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

台湾鑽石工業股? 有限公司

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
役員及びその近親者	藍敏雄	―	―	当社取締役	被所有直接0.0％	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)	160	―	―

(注) 台湾鑽石工業股? 有限公司は、取締役藍敏雄に対して保証料の支払は行っておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり純資産額　666円24銭 １株当たり当期純利益　２円48銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　694円98銭 １株当たり当期純利益金額　15円60銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,595	42,257
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	368	367
(うち少数株主持分(百万円))	(368)	(367)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,227	41,890
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	60,380	60,275

2　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
当期純利益(百万円)	153	941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	153	941
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,791	60,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	233	237	2.3	―
１年以内に返済予定の長期借入金	50	99	1.4	―
１年以内に返済予定のリース債務	84	76	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	284	188	1.9	平成23年１月１日～平成25年12月31日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	150	101	―	平成23年４月１日～平成27年３月31日
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	802	704	―	―

(注) １ 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２ リース債務の平均利率については、リース債務の全額に利息相当額を含めているため記載しておりません。
３ 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
長期借入金	118	66	3	―
リース債務	57	32	11	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期(自平成21年４月１日至平成21年６月30日)	第２四半期(自平成21年７月１日至平成21年９月30日)	第３四半期(自平成21年10月１日至平成21年12月31日)	第４四半期(自平成22年１月１日至平成22年３月31日)
売上高(百万円)	4,724	6,509	7,391	8,782
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	△ 630	△ 14	864	1,501
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△ 468	△ 38	543	905
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△ 7.77	△ 0.65	9.01	15.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,315	6,579
受取手形	2,351	2,667
売掛金	※1 4,040	※1 6,625
商品及び製品	1,353	1,021
仕掛品	307	738
原材料及び貯蔵品	931	817
繰延税金資産	319	430
未収入金	※1 739	※1 234
その他	26	33
貸倒引当金	△52	△31
流動資産合計	16,334	19,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,185	11,443
減価償却累計額	△4,282	△4,870
建物（純額）	5,903	6,573
構築物	1,116	1,146
減価償却累計額	△690	△705
構築物（純額）	426	441
機械及び装置	16,766	17,695
減価償却累計額	△13,456	△14,239
機械及び装置（純額）	3,309	3,456
車両運搬具	15	14
減価償却累計額	△13	△13
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	2,498	2,582
減価償却累計額	△2,125	△2,276
工具、器具及び備品（純額）	373	306
土地	※3, ※4 4,441	※3, ※4 4,441
リース資産	285	305
減価償却累計額	△75	△145
リース資産（純額）	209	159
建設仮勘定	797	132
有形固定資産合計	15,463	15,512
無形固定資産		
ソフトウエア	57	39
その他	43	41
無形固定資産合計	100	80

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,603	5,743
関係会社株式	2,831	2,881
従業員に対する長期貸付金	20	16
関係会社長期貸付金	142	127
破産更生債権等	69	45
長期前払費用	21	29
繰延税金資産	2,013	1,382
差入保証金	818	446
長期預金	1,400	700
その他	638	549
貸倒引当金	△74	△50
投資その他の資産合計	11,484	11,872
固定資産合計	27,049	27,466
資産合計	43,383	46,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 459	※1 1,094
未払金	327	617
未払費用	254	288
未払法人税等	―	641
預り金	101	96
賞与引当金	413	599
その他	80	72
流動負債合計	1,637	3,410
固定負債		
退職給付引当金	4,391	4,805
再評価に係る繰延税金負債	※4 479	※4 479
その他	427	317
固定負債合計	5,298	5,602
負債合計	6,935	9,012

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
特別償却準備金	43	62
別途積立金	27,000	25,000
繰越利益剰余金	△1,104	1,321
利益剰余金合計	27,313	27,760
自己株式	△1,664	△1,732
株主資本合計	36,880	37,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	905
土地再評価差額金	※4 △593	※4 △593
評価・換算差額等合計	△432	311
純資産合計	36,448	37,570
負債純資産合計	43,383	46,583

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高		
製品売上高	24,037	22,322
商品売上高	2,078	1,389
売上高合計	26,115	23,712
売上原価		
製品期首たな卸高	1,274	1,116
商品期首たな卸高	250	237
当期製品仕入高	2,382	1,802
当期商品仕入高	1,707	1,084
他勘定受入高	※2 27	※2 16
当期製品製造原価	※5 15,529	※5 13,439
合計	21,173	17,698
他勘定振替高	※3 143	※3 116
製品期末たな卸高	1,116	884
商品期末たな卸高	237	136
売上原価合計	※1 19,676	※1 16,560
売上総利益	6,439	7,151
販売費及び一般管理費		
販売費	4,199	3,665
一般管理費	2,368	2,102
販売費及び一般管理費合計	※4, ※5 6,568	※4, ※5 5,767
営業利益又は営業損失（△）	△129	1,384
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	※6 390	※6 248
雑収入	※6 75	※6 85
営業外収益合計	494	355
営業外費用		
為替差損	50	15
支払手数料	11	―
雑損失	18	19
営業外費用合計	79	34
経常利益	284	1,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※7 0	―
投資有価証券売却益	123	85
子会社清算益	69	―
貸倒引当金戻入額	―	17
特別利益合計	192	102
特別損失		
固定資産売却損	※8 1	※8 6
固定資産除却損	※9 25	※9 55
投資有価証券評価損	1,037	25
特別損失合計	1,064	87
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△586	1,721
法人税、住民税及び事業税	27	651
法人税等調整額	△221	19
法人税等合計	△194	670
当期純利益又は当期純損失（△）	△392	1,050

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (％)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (％)
Ⅰ　材料費		4,729	31.9	4,352	32.2
Ⅱ　労務費	※１	6,431	43.4	5,611	41.5
Ⅲ　経費	※２	3,661	24.7	3,553	26.3
当期総製造費用		14,821	100.0	13,517	100.0
仕掛品期首たな卸高		623		307	
半製品仕入高		393		352	
合計		15,837		14,178	
仕掛品期末たな卸高		307		738	
当期製品製造原価		15,529		13,439	

※１　労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日) 金額(百万円)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) 金額(百万円)
給料手当	4,518	3,805
賞与引当金繰入額	267	390
退職給付費用	908	783
その他	737	631
計	6,431	5,611

※２　経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日) 金額(百万円)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) 金額(百万円)
外注加工費	888	993
減価償却費	1,711	1,630
その他	1,061	929
計	3,661	3,553

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算によっております。なお、期中においては、予定価格をもって製品の評価を計算し、期末において原価差額の調整計算を行い実際原価に修正しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,129	7,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,129	7,129
資本剰余金合計		
前期末残高	7,129	7,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,025	1,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金		
前期末残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350	350
特別償却準備金		
前期末残高	34	43
当期変動額		
特別償却準備金の積立	20	29
特別償却準備金の取崩	△12	△9
当期変動額合計	8	19
当期末残高	43	62
別途積立金		
前期末残高	27,000	27,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,000
当期変動額合計	—	△2,000
当期末残高	27,000	25,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,365	△1,104
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△20	△29
特別償却準備金の取崩	12	9
剰余金の配当	△1,002	△603
当期純利益又は当期純損失（△）	△392	1,050
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△4,066	－
別途積立金の取崩	－	2,000
当期変動額合計	△5,470	2,426
当期末残高	△1,104	1,321
利益剰余金合計		
前期末残高	32,776	27,313
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
剰余金の配当	△1,002	△603
当期純利益又は当期純損失（△）	△392	1,050
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△4,066	－
別途積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	△5,462	446
当期末残高	27,313	27,760
自己株式		
前期末残高	△3,995	△1,664
当期変動額		
自己株式の取得	△1,773	△71
自己株式の処分	37	2
自己株式の消却	4,066	－
当期変動額合計	2,331	△68
当期末残高	△1,664	△1,732
株主資本合計		
前期末残高	40,011	36,880
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002	△603
当期純利益又は当期純損失（△）	△392	1,050
自己株式の取得	△1,773	△71
自己株式の処分	37	2
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	△3,130	378
当期末残高	36,880	37,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,263	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,101	743
当期変動額合計	△1,101	743
当期末残高	161	905
土地再評価差額金		
前期末残高	△593	△593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△593	△593
評価・換算差額等合計		
前期末残高	669	△432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,101	743
当期変動額合計	△1,101	743
当期末残高	△432	311
純資産合計		
前期末残高	40,680	36,448
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002	△603
当期純利益又は当期純損失（△）	△392	1,050
自己株式の取得	△1,773	△71
自己株式の処分	37	2
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,101	743
当期変動額合計	△4,232	1,122
当期末残高	36,448	37,570

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	――― ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し､売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております｡ 商品及び製品　　個別法 仕掛品　　　　個別法 原材料及び貯蔵品　移動平均法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております｡ただし､平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く｡)については､定額法を採用しております｡ なお､主な耐用年数は以下のとおりであります｡ 建物及び構築物　　５～50年 機械装置及び運搬具　５～９年 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております｡なお､自社利用のソフトウエアについては､社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております｡ ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし､残存価額を零とする定額法を採用しております｡	①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は､決算日の直物為替相場により円貨に換算し､換算差額は損益として処理しております｡	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
５ 引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成22年３月１日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。 移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第２号)を適用しております。 本移行に伴う影響はありません。
６ その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
―――	(退職給付に係る会計基準の一部改正(その３)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この結果、損益に与える影響はありません。	―――

【表示方法の変更】

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度22百万円)及び「施設利用権」(当事業年度21百万円)は、金額が僅少なため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。	―――
(損益計算書) ―――	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度４百万円)は、金額が僅少なため、当事業年度は営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。
1　前事業年度において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当事業年度28百万円)は、金額が僅少なため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。	―――
2　前事業年度において区分掲記しておりました「減価償却費」(当事業年度５百万円)は、金額が僅少なため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。	―――

【追加情報】

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当社は、当事業年度より機械装置の耐用年数について、従来採用していた２～10年の耐用年数を５～９年の耐用年数に変更しております。 これにより、当事業年度の減価償却費が58百万円増加し、営業損失が58百万円の増加、経常利益が58百万円の減少及び税引前当期純損失が58百万円増加しております。	―――

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
※１ 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 221百万円 未収入金 129 〃 買掛金 104 〃	※１ 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 752百万円 未収入金 118 〃 買掛金 270 〃
２ 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海旭匯金剛石工業有限公司 86百万円	２ 保証債務 在外子会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海旭匯金剛石工業有限公司 47百万円
※３ 有形固定資産の圧縮記帳 工場誘致条例用地取得助成金の受入640百万円を、土地より控除しております。	※３ 有形固定資産の圧縮記帳 工場誘致条例用地取得助成金の受入640百万円を、土地より控除しております。
※４ 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 835百万円	※４ 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 898百万円
５ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 9,000百万円 借入実行残高 ― 〃 差引額 9,000 〃	５ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 6,000百万円 借入実行残高 ― 〃 差引額 6,000 〃

次へ

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
※１ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 21百万円	※１ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22百万円
※２ 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3百万円 その他 24 〃 計 27 〃	※２ 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2百万円 その他 14 〃 計 16 〃
※３ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 53百万円 その他 89 〃 計 143 〃 上記のその他は、主に自家使用高であります。	※３ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 29百万円 一般管理費 65 〃 その他 21 〃 計 116 〃
※４ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 1,636百万円 賞与引当金繰入額 112 〃 福利厚生費 294 〃 退職給付費用 393 〃 賃借料 355 〃 旅費交通費 343 〃 減価償却費 85 〃 支払手数料 47 〃 貸倒引当金繰入額 55 〃 (2) 一般管理費 給料手当 527百万円 賞与引当金繰入額 34 〃 福利厚生費 67 〃 退職給付費用 112 〃 賃借料 137 〃 旅費交通費 55 〃 支払手数料 471 〃 研究開発費 658 〃 減価償却費 38 〃	※４ 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 1,471百万円 賞与引当金繰入額 160 〃 福利厚生費 298 〃 退職給付費用 351 〃 賃借料 341 〃 旅費交通費 255 〃 減価償却費 79 〃 支払手数料 35 〃 (2) 一般管理費 給料手当 497百万円 賞与引当金繰入額 47 〃 福利厚生費 71 〃 退職給付費用 94 〃 賃借料 121 〃 旅費交通費 57 〃 支払手数料 447 〃 研究開発費 532 〃 減価償却費 21 〃
※５ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,266百万円	※５ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,021百万円
※６ 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 245百万円 雑収入 40 〃	※６ 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 181百万円 雑収入 39 〃

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
※７　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　0百万円 工具、器具及び備品　0　〃 計　0　〃	―――
※８　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　0百万円 工具、器具及び備品　0　〃 計　1　〃	※８　固定資産売却損の主な内容は、構築物５百万円であります。
※９　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　0百万円 附帯設備　0　〃 機械及び装置　20　〃 工具、器具及び備品　3　〃 計　25　〃	※９　固定資産除却損の主な内容は、構築物22百万円、機械及び装置11百万円であります。

次へ

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,390	2,833	6,459	2,763
合計	6,390	2,833	6,459	2,763

(注)　1　普通株式の自己株式の株式数の増加2,833千株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,736千株及び単元未満株式の買取りによる増加97千株であります。

2　普通株式の自己株式の株式数の減少6,459千株は、取締役会決議に基づく消却による減少6,400千株及び単元未満株式の売渡しによる減少59千株であります。

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式　(注)１・２	2,763	109	4	2,868
合計	2,763	109	4	2,868

(注)　1　普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2　普通株式の自己株式の株式数の減少４千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１ ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として車両(車両運搬具)及びＯＡ機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ２ オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内 23百万円 １年超 158 〃 合計 181 〃	１ ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ２ オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内 23百万円 １年超 134 〃 合計 158 〃

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,274
関連会社株式	607
合計	2,881

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

前へ　次へ

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 166百万円 退職給付引当金 1,765 〃 たな卸資産評価損 90 〃 繰越欠損金 233 〃 その他 301 〃 繰延税金資産小計 2,556 〃 評価性引当額 △ 45 〃 繰延税金資産合計 2,510 〃 (繰延税金負債) 特別償却準備金 △ 29 〃 その他有価証券評価差額金 △ 108 〃 未払事業税損金不算入額 △ 40 〃 繰延税金負債合計 △ 177 〃 繰延税金資産の純額 2,333 〃 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。 (繰延税金資産) 土地再評価に係る繰延税金資産 525百万円 評価性引当額 △ 525 〃 繰延税金資産合計 － 〃 (繰延税金負債) 土地再評価に係る繰延税金負債 △ 479 〃 繰延税金負債合計 △ 479 〃 繰延税金負債の純額 △ 479 〃 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 241百万円 退職給付引当金 1,931 〃 たな卸資産評価損 77 〃 その他 347 〃 繰延税金資産小計 2,597 〃 評価性引当額 △ 132 〃 繰延税金資産合計 2,464 〃 (繰延税金負債) 特別償却準備金 △ 42 〃 その他有価証券評価差額金 △ 608 〃 繰延税金負債合計 △ 651 〃 繰延税金資産の純額 1,813 〃 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。 (繰延税金資産) 土地再評価に係る繰延税金資産 525百万円 評価性引当額 △ 525 〃 繰延税金資産合計 － 〃 (繰延税金負債) 土地再評価に係る繰延税金負債 △ 479 〃 繰延税金負債合計 △ 479 〃 繰延税金負債の純額 △ 479 〃 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載しておりません。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり純資産額　603円65銭 １株当たり当期純損失(△)　△　６円35銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、１株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。	１株当たり純資産額　623円32銭 １株当たり当期純利益金額　17円41銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注)１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,448	37,570
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,448	37,570
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	60,380	60,275

２　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 392	1,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 392	1,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,791	60,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前へ

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ユニオンツール株式会社	290,000	758
		旭硝子株式会社	643,772	677
		株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,034,000	506
		オリンパス株式会社	121,000	363
		オーエスジー株式会社	275,000	271
		株式会社東京精密	135,000	217
		アイダエンジニアリング株式会社	500,000	195
		本田技研工業株式会社	50,000	165
		東京製綱株式会社	500,000	129
		天龍製鋸株式会社	73,000	121
		日本特殊陶業株式会社	88,650	112
		トヨタ自動車株式会社	28,300	105
		株式会社クボタ	116,165	98
		第一カッター興業株式会社	150,000	84
		株式会社岡本工作機械製作所	565,000	84
		ダイジェット工業株式会社	461,470	66
		株式会社ユーシン	88,000	65
		株式会社ワキタ	174,660	65
		三菱電機株式会社	71,833	61
		株式会社安永	140,000	48
		株式会社ＳＵＭＣＯ	24,307	48
		京セラ株式会社	4,650	42
		中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	118,000	41
		その他(44銘柄)	1,273,091	410
計			6,925,900	4,743

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第111回三菱東京ＵＦＪ銀行社債	1,000	1,000
計			1,000	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	10,185	1,269	11	11,443	4,870	598	6,573
構築物	1,116	105	75	1,146	705	58	441
機械及び装置	16,766	1,116	187	17,695	14,239	958	3,456
車両運搬具	15	―	0	14	13	0	0
工具、器具及び備品	2,498	107	24	2,582	2,276	173	306
土地	4,441	―	―	4,441	―	―	4,441
リース資産	285	30	10	305	145	80	159
建設仮勘定	797	280	945	132	―	―	132
有形固定資産計	36,107	2,910	1,255	37,762	22,249	1,869	15,512
無形固定資産							
ソフトウエア	―	―	―	91	52	19	39
その他	―	―	―	54	13	2	41
無形固定資産計	―	―	―	146	65	21	80
長期前払費用	―	―	―	64	34	10	29
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

(注) 1 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建物	千葉第二工場	1,268百万円
構築物	千葉第二工場	105 〃
機械及び装置	千葉第二工場	1,060 〃
建設仮勘定	千葉第二工場	280 〃

2 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	千葉第二工場	945百万円

3 無形固定資産の金額が資産総額の１%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金	126	37	27	54	82
賞与引当金	413	599	413	―	599

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による取崩額31百万円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額23百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		4
預金	当座預金	276
	普通預金	94
	通知預金	620
	定期預金	5,500
	別段預金	6
	外貨預金	77
	計	6,575
合計		6,579

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
メグミ株式会社	309
エム・セテック株式会社	227
株式会社サンシン	174
技研株式会社	87
株式会社コンセック	76
その他	1,791
合計	2,667

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年４月満期	515
平成22年５月満期	507
平成22年６月満期	601
平成22年７月満期	293
平成22年８月満期	702
平成22年９月以降満期	46
合計	2,667

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
台湾鑽石工業股? 有限公司	277
旭ダイヤモンドアメリカ,Inc.	221
日本電気硝子株式会社	170
メグミ株式会社	162
京セラ株式会社	162
その他	5,629
合計	6,625

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,040	24,612	22,027	6,625	76.9	79.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品名	金額(百万円)
ダイヤモンド工具	876
宝飾品	126
その他	17
合計	1,021

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
ダイヤモンド工具	738
合計	738

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
ダイヤモンド及びＣＢＮ	405
台金	242
消耗品	96
その他	73
合計	817

ト 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社株式	台湾鑽石工業股? 有限公司	786
	旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS	500
	P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア	378
	上海旭匯金剛石工業有限公司	271
	その他(３社)	337
	計	2,274
関連会社株式	新韓ダイヤモンド工業株式会社	607
	計	607
合計		2,881

② 負債の部

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山梨旭ダイヤモンド工業株式会社	217
三井物産プラスチックトレード株式会社	102
エレメントシックス株式会社	92
台湾鑽石工業股? 有限公司	33
株式会社北岡鉄工所	25
その他	623
合計	1,094

ロ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,674
未認識数理計算上の差異	266
年金資産	△ 5,135
合計	4,805

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	―
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第90期)	自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日	平成21年６月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第90期)	自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日	平成21年６月29日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第91期 第１四半期	自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日	平成21年８月７日 関東財務局長に提出。
		第91期 第２四半期	自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
		第91期 第３四半期	自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日	平成22年２月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月23日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会　御中

あると築地監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	笠　原　　哲	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	加　藤　且　行	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、旭ダイヤモンド工業株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭ダイヤモンド工業株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月25日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 塚 宏	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 且 行	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	猿 渡 良 太 郎	印

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、旭ダイヤモンド工業株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、旭ダイヤモンド工業株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
２ 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月23日

旭ダイヤモンド工業株式会社
　取締役会　御中

あると築地監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	笠　原　　哲	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	加　藤　且　行	印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
　　 ２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月25日

旭ダイヤモンド工業株式会社
　取締役会　御中

あると築地監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大　塚　　宏	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加　藤　且　行	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	猿　渡　良太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
　　 ２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。